

四 半 期 報 告 書

(第62期第3四半期)

株式会社 昭和真空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 12月 31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日
売上高 (千円)	7,001,108	7,597,406	9,943,626
経常利益 (千円)	764,797	869,085	1,052,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	489,357	583,646	702,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,111	561,890	597,856
純資産額 (千円)	8,650,952	9,044,026	8,851,697
総資産額 (千円)	13,270,981	13,907,812	13,121,926
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	79.46	94.77	114.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	65.0	67.5

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 10月 1日 至 2018年 12月 31日	自 2019年 10月 1日 至 2019年 12月 31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.69	28.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は104億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加しました。これは主に仕掛品が1億59百万円減少したものの、現金及び預金が3億52百万円、受取手形及び売掛金が2億68百万円増加したことによるものです。固定資産は34億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が3億42百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は139億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は37億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加しました。これは主に未払費用が1億12百万円減少したものの、前受金が5億1百万円、支払手形及び買掛金が2億20百万円増加したことによるものです。固定負債は10億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が21百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は48億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は90億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2億14百万円増加したことによるものです。

純資産以上に負債が増加した結果、自己資本比率は65.0%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、アジアでは減速傾向が強まり、欧州では弱い回復となりました。国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商問題による中国経済の動向、英国のEU離脱などが与える影響や不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動通信システムの本格稼働が目前に迫り、また、自動車の電装化の進展が加速する中で、電子デバイスメーカー各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しました。業界による濃淡はあるものの、第1四半期には全体的に慎重な姿勢が見られた増産設備についても徐々に投資への動きが出てきました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に取り組みました。電子デバイスメーカーからの次世代製品向けのサンプル成膜の依頼や共同開発にも積極的に対応することで事業の拡大を図りました。また、相模原工場内に建設中の新開発棟の工事は順調に進捗しました。

生産面では、受注残を背景に工場は安定稼働で推移しました。効率的な生産に努めると同時に、メンテナンス性改善や社内検査による工程ごとの品質作りこみを継続することで装置の初期不具合の削減に努めるとともに、不具合発生時の早期解消に取り組みました。

損益面では、上期からのずれ込み案件を売上計上する一方で、第4四半期以降に延期となる案件が発生する中、生産効率化による量産効果や案件ごとのコスト削減、追加原価の発生抑制に取り組み利益確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は78億70百万円（前年同四半期比0.4%減）、売上高は75億97百万円（同8.5%増）となりました。

損益につきましては、経常利益8億69百万円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億83百万円（同19.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカー各社の次世代製品への取り組み姿勢は継続しました。長期化する米中の通商問題を巡る動向など景気の不透明感が強まる中で、増産設備投資に対する姿勢は業界により濃淡がありました。

受注高は67億12百万円（前年同四半期比6.4%増）、売上高は64億39百万円（同19.2%増）、セグメント利益は13億70百万円（同26.3%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、スマートフォンへの部品搭載数の増加などを背景に、第2四半期に持ち直しの動きを見せた国内外のユーザーの設備投資への動きが継続する中、周波数調整工程向けの装置を中心に拡販に努めました。

水晶デバイス装置の受注高は19億26百万円（前年同四半期比56.4%増）、売上高は12億86百万円（同17.5%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、受注済案件を着実に納品し売上計上するとともに、マイクロカメラレンズ向け反射防止膜成膜用装置を中心に拡販に努めました。第1四半期には全体的に慎重な姿勢が見られましたが、第2四半期以降は、スマートフォンのカメラ複眼化や高機能化の進展による堅調なレンズ需要により増産設備投資の動きが活発となりました。

光学装置の受注高は40億45百万円（前年同四半期比26.3%増）、売上高は38億35百万円（同42.1%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、第1四半期にはパソコンに使用される圧電部品の加圧接着工程用装置や車載部品装飾用装置の受注獲得がありました。第2四半期以降は設備投資に対して慎重な姿勢が継続しており、全体的に弱含みで推移しました。顧客との共同開発やサンプル成膜の依頼に引き続き積極的に対応し、既存技術応用分野や新規市場開拓に努めました。

電子部品装置・その他装置の受注高は7億40百万円（前年同四半期比60.4%減）、売上高は13億18百万円（同15.2%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、ユーザーが持つ潜在ニーズの引き出しに努めるとともに、水晶モニターや光学装置オプション機構などによる顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は11億57百万円（前年同四半期比27.5%減）、セグメント利益は1億99百万円（同54.0%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,100	61,561	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,561	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,500	—	340,500	5.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,571	3,243,145
受取手形及び売掛金	※2 3,224,624	※2 3,492,799
商品及び製品	3,369	3,984
仕掛品	3,426,474	3,267,053
原材料及び貯蔵品	168,639	186,774
その他	204,588	250,519
貸倒引当金	△12,288	△11,575
流動資産合計	9,905,978	10,432,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	560,884	524,708
機械装置及び運搬具（純額）	51,624	23,574
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	107,726	450,318
その他（純額）	57,509	59,324
有形固定資産合計	2,748,307	3,028,488
無形固定資産		
リース資産	8,270	5,778
その他	102,736	85,379
無形固定資産合計	111,007	91,158
投資その他の資産		
投資有価証券	144,706	184,513
繰延税金資産	204,488	164,364
その他	7,717	6,866
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	356,633	355,463
固定資産合計	3,215,948	3,475,110
資産合計	13,121,926	13,907,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,906	1,077,823
電子記録債務	1,547,354	1,483,957
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	14,914	12,226
未払費用	274,474	162,351
未払法人税等	49,314	146,840
前受金	56,456	558,298
賞与引当金	203,614	106,032
役員賞与引当金	66,000	60,000
製品保証引当金	46,000	55,000
工事損失引当金	4,290	880
その他	40,337	67,002
流動負債合計	3,209,569	3,780,322
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	48,370	47,725
リース債務	15,735	17,269
退職給付に係る負債	471,195	492,996
長期末払金	75,358	75,471
固定負債合計	1,060,659	1,083,463
負債合計	4,270,229	4,863,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	4,089,646	4,303,783
自己株式	△278,509	△278,560
株主資本合計	8,742,218	8,956,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,977	89,637
為替換算調整勘定	47,154	2,594
退職給付に係る調整累計額	△2,652	△4,508
その他の包括利益累計額合計	109,478	87,723
純資産合計	8,851,697	9,044,026
負債純資産合計	13,121,926	13,907,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,001,108	7,597,406
売上原価	4,898,689	5,350,161
売上総利益	2,102,418	2,247,245
販売費及び一般管理費	1,356,445	1,377,121
営業利益	745,973	870,124
営業外収益		
受取利息	1,457	2,318
受取配当金	11,620	3,374
受取賃貸料	1,665	1,699
保険配当金	18,314	12,594
その他	6,608	5,456
営業外収益合計	39,666	25,444
営業外費用		
支払利息	2,528	1,738
売上割引	5,662	2,689
為替差損	10,187	20,025
その他	2,463	2,030
営業外費用合計	20,842	26,482
経常利益	764,797	869,085
特別損失		
固定資産除却損	191	494
特別損失合計	191	494
税金等調整前四半期純利益	764,606	868,591
法人税、住民税及び事業税	182,079	256,962
法人税等調整額	93,169	27,982
法人税等合計	275,248	284,944
四半期純利益	489,357	583,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,357	583,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	489,357	583,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,126	24,660
為替換算調整勘定	△32,861	△44,560
退職給付に係る調整額	△2,257	△1,856
その他の包括利益合計	△92,246	△21,755
四半期包括利益	397,111	561,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,111	561,890

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当第3四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,842千円	5,346千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4,917千円	32,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	117,832千円	89,523千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	369,520	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,510	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,404,352	1,596,755	7,001,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,206	39,230	41,437
計	5,406,559	1,635,986	7,042,546
セグメント利益	1,085,638	434,369	1,520,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,520,007
セグメント間取引消去	△6,055
全社費用(注)	△767,978
四半期連結損益計算書の営業利益	745,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,439,800	1,157,605	7,597,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,329	29,376	34,705
計	6,445,129	1,186,981	7,632,111
セグメント利益	1,370,863	199,851	1,570,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,570,715
セグメント間取引消去	11,044
全社費用(注)	△711,636
四半期連結損益計算書の営業利益	870,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	79円46銭	94円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	489,357	583,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	489,357	583,646
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,158,544	6,158,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
-

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第62期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。